

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第9期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 地盤ネットホールディングス株式会社

【英訳名】 Jibannet Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 強

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目7番9号

【電話番号】 03 - 6265 - 1834

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 玉城 均

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目7番9号

【電話番号】 03 - 6265 - 1834

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 玉城 均

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	1,202,108	1,354,447	2,384,692
経常利益	(千円)	20,007	168,057	215,859
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	3,052	123,346	131,952
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	3,157	120,704	131,450
純資産額	(千円)	1,335,353	1,442,030	1,463,646
総資産額	(千円)	1,695,429	1,810,590	1,716,613
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	0.13	5.35	5.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	0.13	5.33	5.70
自己資本比率	(%)	78.15	79.07	84.66
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	279,386	426,107	260,158
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	19,005	39,251	19,720
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	100,090	141,787	142,907
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	697,572	878,525	634,657

回次		第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	2.87	2.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、7月28日に当社100%出資の地盤ネット総合研究所株式会社を設立しましたが、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用環境の改善から個人消費は底堅く推移したものの、新興国の成長減速や円高基調が継続し、設備投資環境も足踏みが見られ、力強さを欠く状況となりました。

当社グループの事業領域にかかわる新築住宅市場は、政府による住宅支援策や住宅ローン金利が引続き低水準にあることなどにより堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループの当事業年度の経営方針である地盤革命の最終章へのステップを進め、お客様との約束である地盤補償20年間を果たすため、人材の育成、営業強化と業務効率向上、内部統制強化の施策を実施しました。人材の育成については、新人事制度として新たな評価報酬制度を運用、社内外における研修の実施で、社員の成長と定着を図っております。営業強化においては、シェア拡大を営業戦略の基軸とし大手顧客の新規開拓などに注力いたしました。業務効率向上においては、既存業務フローの課題の洗い出しと改善による一層の効率化を実施し、人工知能を利用した業務の自動化への取り組みも進めております。内部統制の強化は、監査法人、監査役、内部監査の連携による定期的活動で三様監査を強化し経営基盤の強化に努めております。

当第2四半期連結会計期間においては、4月に販売開始した全自動の地盤調査機「iGP(アイ・ジー・ピー)」は営業強化により当第2四半期連結会計期間において販売数が堅調に推移致しました。良い地盤を伝える・良い地盤かどうか調べる・住み替えを支援することをミッションとして7月28日に設立した「地盤ネット総合研究所株式会社」が開発した、現在地の地盤リスクの目安をタイムリーに知ることができるスマートフォン、タブレット端末対応のサービス「じぶんの地盤アプリ」で、専門的な知識がなくても誰でも簡単に地盤の安全性やリスクを知ることができるサービスを無料で提供し、当第2四半期連結累計期間末にはユーザー数5万件を突破するに至りました。これらの活動により第1四半期連結会計期間に引続き、当グループのシェアは伸長し、サービス利用件数は増加しております。

これらの活動の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,354,447千円(前年同期比12.7%増)となりました。営業利益は167,810千円(前年同期比853.6%増)、経常利益は168,057千円(前年同期比740.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は123,346千円(前年同期比3940.9%増)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,810,590千円となり、前連結会計年度末に比べ93,977千円増加いたしました。主な要因は以下の通りであります。

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1,810,590千円となり、前連結会計年度末に比べ93,977千円増加いたしました。流動資産は1,611,639千円となり、前連結会計年度末に比べ64,444千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が243,868千円増加、前払費用が136,813千円減少、未収入金が71,829千円減少したことによります。固定資産は198,950千円となり、前連結会計年度末に比べ29,532千円増加いたしました。これは主に敷金(投資その他の資産のその他に含まれております)が20,773千円増加、建物及び構築物が6,156千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は368,559千円となり、前連結会計年度末に比べ115,593千円増加いたしました。流動負債は321,472千円となり、前連結会計年度末に比べ112,660千円増加いたしました。これは主に未払金が20,544千円増加、未払法人税等が49,543千円増加したことによるものであります。固定負債は47,087千円となり、前連結会計年度末に比べ2,932千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は1,442,030千円となり、前連結会計年度末に比べ21,615千円減少いたしました。これは主に四半期純利益の計上123,346千円に対し、配当金の支払92,348千円、自己株式の取得49,971千円の支払いによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は878,525千円となりました。各キャッシュフローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果、獲得した資金は426,107千円(前年同期279,386千円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益168,057千円による資金の増加と前払費用の減少107,302千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果使用した資金は39,251千円(前年同期19,005千円の使用)となりました。主な内訳は、無形固定資産の取得10,047千円と敷金の差入による支払21,856千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果使用した資金は141,787千円(前年同期100,090千円の使用)となりました。主な内訳は、配当金支払91,816千円と自己株式の取得49,971千円によるものであります。

## (4) 生産、受注及び販売の実績

当社の事業は地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、以下の事項はサービス別に記載していません。

## 生産実績

当社は生産活動は行っていないため、該当事項はありません。

## 受注状況

当社のサービスは、受注から販売までの所要日数が短く常に受注残高は僅少であります。従って、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しております。

## 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績は、次のとおりであります。

サービス	第8期 第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	第9期 第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
	販売高(千円)	販売高(千円)
地盤解析サービス	604,778	599,839
地盤調査サービス	367,412	404,709
部分転圧工事サービス等	229,917	349,897
合計	1,202,108	1,354,447

(注) 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,400,000
計	78,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,087,200	23,087,200	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式であります。 なお、1単元の株式数は100株であります。
計	23,087,200	23,087,200		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日	-	23,087,200	-	490,402	-	18,540

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山本 強	東京都新宿区	6,000,000	26.0
HOUSEPO PTE. LTD. DIRECTOR YAMAMOTO TSUYOSHI	10 Anson Road #14-06 International Plaza Singapore (千葉県八千代市)	4,800,000	20.8
齊藤 福光	東京都港区	280,000	1.2
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	220,800	1.0
地盤ネットホールディングス株式 会社	東京都中央区日本橋1丁目7-9	158,600	0.7
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	146,800	0.6
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	140,400	0.6
平野 圭一	東京都江東区	140,000	0.6
吉川 一	三重県津市	91,000	0.4
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	76,500	0.3
計		12,054,100	52.2

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 158,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,924,300	229,243	
単元未満株式	普通株式 4,300		
発行済株式総数	23,087,200		
総株主の議決権		229,243	

## 【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 地盤ネットホールディ ングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目 7-9	158,600		158,600	0.7
計		158,600		158,600	0.7

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	634,657	878,525
受取手形及び売掛金	472,795	457,526
商品	38,800	65,991
仕掛品	14,243	14,716
貯蔵品	4,485	2,776
前払費用	232,223	95,409
未収入金	125,806	53,977
繰延税金資産	4,725	4,725
その他	75,427	94,373
貸倒引当金	55,970	56,381
流動資産合計	1,547,195	1,611,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,947	16,103
減価償却累計額	1,731	2,488
建物及び構築物(純額)	8,215	13,614
機械装置及び運搬具	2,800	7,840
減価償却累計額	310	652
機械装置及び運搬具(純額)	2,489	7,187
その他	4,212	11,778
減価償却累計額	2,404	2,717
その他(純額)	1,807	9,060
有形固定資産合計	12,512	29,862
無形固定資産		
ソフトウェア	94,416	89,870
その他	23,023	21,554
無形固定資産合計	117,440	111,424
投資その他の資産		
繰延税金資産	12,456	12,456
その他	40,996	59,194
貸倒引当金	13,986	13,986
投資その他の資産合計	39,465	57,663
固定資産合計	169,418	198,950
資産合計	1,716,613	1,810,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,236	98,995
未払金	46,703	67,247
未払法人税等	14	49,557
賞与引当金	24,457	22,511
その他	42,400	83,160
流動負債合計	208,812	321,472
固定負債		
その他	44,154	47,087
固定負債合計	44,154	47,087
負債合計	252,966	368,559
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	490,402	490,402
資本剰余金	18,540	18,540
利益剰余金	943,486	974,484
自己株式	-	49,971
株主資本合計	1,452,429	1,433,455
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	779	1,862
その他の包括利益累計額合計	779	1,862
新株予約権	10,437	10,437
純資産合計	1,463,646	1,442,030
負債純資産合計	1,716,613	1,810,590

## 【(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,202,108	1,354,447
売上原価	623,536	665,811
売上総利益	578,572	688,636
販売費及び一般管理費	560,974	520,825
営業利益	17,597	167,810
営業外収益		
受取利息	72	107
その他	2,338	633
営業外収益合計	2,410	740
営業外費用		
為替差損	-	494
営業外費用合計	-	494
経常利益	20,007	168,057
特別損失		
減損損失	7,081	-
特別損失合計	7,081	-
税金等調整前四半期純利益	12,926	168,057
法人税、住民税及び事業税	9,873	44,711
法人税等合計	9,873	44,711
四半期純利益	3,052	123,346
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,052	123,346

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	3,052	123,346
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	105	2,642
その他の包括利益合計	105	2,642
包括利益	3,157	120,704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,157	120,704
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,926	168,057
減価償却費	13,471	16,878
減損損失	7,081	-
賞与引当金の増減額(は減少)	3,115	1,945
貸倒引当金の増減額(は減少)	71,829	411
受取利息及び受取配当金	72	108
売上債権の増減額(は増加)	110,684	13,835
たな卸資産の増減額(は増加)	33,809	23,810
前払費用の増減額(は増加)	64,505	107,302
仕入債務の増減額(は減少)	11,746	3,758
未払金の増減額(は減少)	35,605	15,826
未払消費税等の増減額(は減少)	35,021	22,336
その他	137,137	86,714
小計	304,495	409,258
利息及び配当金の受取額	72	108
法人税等の支払額	25,181	3,965
法人税等の還付額	-	20,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	279,386	426,107
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	-	7,347
無形固定資産の取得による支出	32,836	10,047
敷金の差入による支出	-	21,856
敷金及び保証金の回収による収入	12,633	-
その他	1,197	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,005	39,251
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	91,282	91,816
自己株式の取得による支出	-	49,971
その他	8,808	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,090	141,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	1,199
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	160,393	243,868
現金及び現金同等物の期首残高	537,178	634,657
現金及び現金同等物の四半期末残高	697,572	878,525

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、新たに設立した地盤ネット総合研究所株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料手当	116,664千円	122,006千円
貸倒引当金繰入額	71,829 "	411 "
賞与引当金繰入額	15,938 "	19,744 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	697,572千円	878,525千円
現金及び現金同等物	697,572千円	878,525千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	92,348	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月26日 定時株主総会	普通株式	92,348	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年8月9日開催の取締役決議に基づき、自己株式158,600株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が49,971千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が49,971千円となっております。



## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円13銭	5円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,052	123,346
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	3,052	123,346
普通株式の期中平均株式数(株)	23,087,200	23,053,385
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円13銭	5円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	57,431	56,149
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 事業年度末から重要な変動があったものの概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

地盤ネットホールディングス株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前 原 一 彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 浦 貴 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている地盤ネットホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、地盤ネットホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年11月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。